

事業概要表

事業名称	六万石くるりんバス運行事業			事業種別	委託	担当部課	地域振興部 交通対策課		事務事業	1																																																														
事業期間	平成18年度 ~ 継続			記入者	酒井 正樹																																																																			
事業の経緯	平成18年12月から中心市街地を主として、西尾駅、市民病院、図書館などの公共施設や大型店舗などを巡回するルートでコミュニティバスの運行を開始。その後、市民の要望などをもとに地域公共交通会議にて路線を見直し、平成21年7月から従来のルートを米津地区まで延長した市街地線、東部地区を巡回する東廻り線、西部地区を巡回する西廻り線、計3路線を運行。																																																																							
	必須業務の有無																																																																							
	なし																																																																							
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	高齢者や障害者など交通弱者の移動を支援し、社会参加の促進と地域の活性化を図る。 第6次総合計画第3章第2節第4項「公共交通の充実」 平成23年度施政方針演説「利便性と快適性を高める基盤づくり」																																																																							
	各路線とも西尾駅を発着とし、1周約45分で巡回する。 ア 市街地線(12.1km)文化会館、図書館、米津駅、市民病院などを経由。 イ 東廻り線(18.3km)福祉センター、つくしが丘、ホワイトウェイなどを経由。 ウ 西廻り線(16.6km)憩の農園、福地駅、勤労会館、歴史公園などを経由。 ・運行時間 8時～17時 各路線毎時1便(00分発)、計10便/日運行 ・利用料金 1乗車100円 小学生以下・障害者・75歳以上の運転免許自主返納者無料。 回数券 15枚綴1,000円 西尾駅で降車時に他の路線への乗継券発行。																																																																							
事業概要 施設概要(規模、階数、 建築年度など)	これまでの成果																																																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>成果の内容</td> <td colspan="10">鉄道や路線バスなどと共に、コミバスは重要な公共交通機関であり、沿線地域から、西尾駅や市民病院、ショッピングセンター等へのアクセスの需要が高く、地域住民の社会参加や経済活動の活性化を促している。運行開始以来4年が経過し、年々利用者数も増加、路線拡大の要望も多い。</td> </tr> <tr> <td>実績指標名</td> <td colspan="10">年間の運行便数 ()は1日当りの便数</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標の推移</td> <td>単位</td> <td colspan="2">H21実績</td> <td colspan="2">H22実績</td> <td colspan="2">H23見込</td> <td colspan="2">目標値(H24)</td> </tr> <tr> <td>便</td> <td>9,620(20~30)</td> <td>10,770(30)</td> <td>10,770(30)</td> <td>14,370(30~50)</td> </tr> <tr> <td>成果指標名</td> <td colspan="10">利用者数 ()は1日当りの人数</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標の推移</td> <td>単位</td> <td colspan="2">H21実績</td> <td colspan="2">H22実績</td> <td colspan="2">H23見込</td> <td colspan="2">目標値(H24)</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>59,478(199)</td> <td>77,897(217)</td> <td>82,000(228)</td> <td>117,900(328)</td> </tr> </table>										成果の内容	鉄道や路線バスなどと共に、コミバスは重要な公共交通機関であり、沿線地域から、西尾駅や市民病院、ショッピングセンター等へのアクセスの需要が高く、地域住民の社会参加や経済活動の活性化を促している。運行開始以来4年が経過し、年々利用者数も増加、路線拡大の要望も多い。										実績指標名	年間の運行便数 ()は1日当りの便数										指標の推移	単位	H21実績		H22実績		H23見込		目標値(H24)		便	9,620(20~30)	10,770(30)	10,770(30)	14,370(30~50)	成果指標名	利用者数 ()は1日当りの人数										指標の推移	単位	H21実績		H22実績		H23見込		目標値(H24)		人	59,478(199)	77,897(217)	82,000(228)
成果の内容	鉄道や路線バスなどと共に、コミバスは重要な公共交通機関であり、沿線地域から、西尾駅や市民病院、ショッピングセンター等へのアクセスの需要が高く、地域住民の社会参加や経済活動の活性化を促している。運行開始以来4年が経過し、年々利用者数も増加、路線拡大の要望も多い。																																																																							
実績指標名	年間の運行便数 ()は1日当りの便数																																																																							
指標の推移	単位	H21実績		H22実績		H23見込		目標値(H24)																																																																
	便	9,620(20~30)	10,770(30)	10,770(30)	14,370(30~50)																																																																			
成果指標名	利用者数 ()は1日当りの人数																																																																							
指標の推移	単位	H21実績		H22実績		H23見込		目標値(H24)																																																																
	人	59,478(199)	77,897(217)	82,000(228)	117,900(328)																																																																			
対象者の状況	対象者名																																																																							
	65歳以上の高齢者及び障害者																																																																							
対象者の推移	単位	H21実績		H22実績		H23見込		目標値(H24)																																																																
	人	21,900	23,000	38,800	39,500																																																																			
将来の動向	高齢化社会及び障害者の増加や重症化が進行する中で、移動の支援を必要とする人の割合は増加していく。また、既存の鉄道、路線バスも赤字により衰退が見込まれ、地域の交通資源の減少により交通不便地域の拡大が懸念される																																																																							
	民間委託																																																																							
委託の現状																																																																								
タクシー・バス事業者に運行を委託																																																																								
受け皿の存在																																																																								
バス運行会社、タクシー運行会社																																																																								
市における類似事業																																																																								
なし(下記事業とは、主たる対象者の範囲や対象地域などが異なる)																																																																								
交通対策...バス対策事業(運行経費欠損補助による路線維持) 名鉄西尾・蒲郡線利用促進事業(親子、団体利用者への運賃補助) 福祉施策...障害者タクシー利用助成、高齢者移送サービス、福祉有償運送																																																																								
近隣市町の状況																																																																								
西三河9市の各市でコミュニティバスを運行している。 利用料金100円～200円、碧南市・刈谷市は無料																																																																								
概要・内訳																																																																								
主な事業費 (H23見込)	金額																																																																							
	報償費	地域公共交通会議委員謝礼			216																																																																			
	旅費	事務打合せ、研修等参加旅費			7																																																																			
	印刷製本費	時刻表、回数券印刷費			273																																																																			
	委託料	運行事業者に対する委託料			39,029																																																																			
その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)																																																																								
合併により旧幡豆郡地域への路線拡大などが懸案事項になっている。今後、地域公共交通会議等で必要性や実施方法等を検討し、早期に方針を示すことが必要である。その際、既存の鉄道、バス、タクシー等地域の交通資源との連携や共存を図る総合的な交通施策の検討が課題となる。																																																																								

事業概要表

事業名称	ねたきり老人等援護事業 (緊急通報システム設置事業)		事業種別	直営	担当部課	福祉部 長寿課		事務事業	2			
事業期間	平成5年度 ~ 継続				記入者	加藤 敦啓						
事業の経緯	一人暮らし高齢者は年々増し、身体機能の低下などで、急病時等に迅速な119番通報が出来ないお年寄りに対応するため緊急通報システムの設置を行っている。				根拠法令	なし						
					根拠条例	西尾市緊急通報システム設置要綱						
					必須業務の有無	なし						
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	ひとり暮らしの高齢者等の緊急時にすばやく対応することにより、毎日を安心して、生活することが出来ることを目的とする。 第4期西尾市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で事業継続としている。				これまでの成果	成果の内容	急病時に迅速な対応ができ、救急搬送が行えた。					
						実績指標名	緊急端末設置件数					
事業概要 施設概要(規模、階数、建築年度など)	ひとり暮らしの高齢者が住宅内で急病等の緊急事態に陥った時に、消防指令センターにボタン一つで通報できるシステム。緊急ボタンの付いた家庭用端末、ペンダント式のワイヤレス発信器等を高齢者宅に設置し、急病時等の緊急時に迅速な対応を行う。 また、緊急通報装置が正常に作動することを確認するための点検業務等を行う。					指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)	
							台	407	385	400	410	
						成果指標名	救急出動件数					
						指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値()	
		件	46	34	34	-						
【収入】	千円		H21実績	H22実績	H23見込	対象者の状況	対象者名	一人暮らし高齢者数(65歳以上)				
	使用料・手数料						対象者の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
	国支出金(補助率)						人	3,609	3,656	4,116	4,450	
県支出金(補助率)						将来の動向	増加					
その他()							民間委託	委託の現状	西三河6市については、オペレーションセンター等に緊急通報連絡業務を委託しているが、当市は実施していない。			
収入合計		0	0	0		受け皿の存在		複数の業者が存在する。				
【支出】	千円		H21実績	H22実績	H23見込	市における類似事業	なし					
	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1		0.1	近隣市町の状況	岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市で実施。			
人件費		711	711	711								
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)											
人件費												
事業費(予算・決算上)			8,805	8,548	16,618							
支出合計			9,516	9,259	17,329							
【収支】	千円		H21実績	H22実績	H23見込							
	一般財源充当額			9,516	9,259	17,329						
	対象者あたり一般財源充当額(円)			2,637	2,533	4,210						
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳				事業費							
	機器点検委託	センター装置、端末機器点検費用		7,910	国、県の補助金の動向	なし						
	工事費	緊急通報装置移設等工事費		2,870	廃止したときの影響	非常時に身体機能低下した、一人暮らし高齢者の緊急時の安否確認が困難となる。						
	機器購入費	緊急通報機器購入		4,657	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	緊急通報システム受信装置は、旧西尾市、旧幡豆郡の2系統があり、消防署に設置してあるが事務対応に支障があるため、民間のオペレーションセンターへの業務委託が考えられる。						

事業概要表

事業名称	母子健康相談事業	事業種別	直営	担当部課	福祉部 健康課	事務事業	3		
事業期間	昭和40年度 ~ 継続			記入者	森下 和美				
事業の経緯	母子保健法(昭和40年制定)第9条・10条に基づき、妊娠、出産、育児に関する必要な指導、助言を行うために事業を実施してきましたが、近年は、急速な少子化、核家族化により、母子を取り巻く環境が大きく変化し、子育てに不安を抱えている母親が増加しているため、個別対応の母子健康相談が必要とされている。			根拠法令	母子保健法				
				根拠条例	なし				
				必須業務の有無	あり				
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	母親と児の健康の保持増進及び保護者の育児不安の軽減を図るため育児支援を行う。 (第6次西尾市総合計画、健康にしお21、次世代育成行動計画)			これまでの成果	成果の内容	1歳児育児相談で、離乳や幼児食の相談を保護者がすることで、1歳6か月児健診時に食習慣について要指導、要観察となる者の人数が、近隣市町と比較して有意に低い値となっている。			
事業概要 施設概要(規模、階数、建築年度など)	<妊婦相談> 母子健康手帳交付時の相談 <おめでとう相談> 0~4か月児を対象に発育、発達や母乳についての相談 <1歳児育児相談> 満1歳の誕生日に発育、発達や生活習慣についての相談 <育児相談> 育児全般に関する相談 <心理相談> 臨床心理士による児の発達についての相談	実績指標名	1歳児育児相談来所者数						
		指標の推移	単位		H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)	
			人		1,054	1,063	1,525	1,544	
		成果指標名	1歳6か月児健診時、食習慣(離乳、偏食・少食、おやつなど)についての要指導、要観察者数						
		指標の推移	単位		H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)	
人	11		11	16	16				
【収入】	千円		H21実績	H22実績	H23見込				
	使用料・手数料								
	国支出金(補助率)								
県支出金(補助率)									
その他()									
収入合計	0	0	0						
【支出】	千円		H21実績	H22実績	H23見込				
	人件費	正規職員	従事人数(人)	1.19	1.19	1.73	市における類似事業		
		人件費	8,461	8,461	12,301				
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	11.0	11.0	21.0	近隣市町の状況	(22年度の状況) :実施 :同様な事業の実施 x:なし			
	人件費	2,511	2,610	3,224					
事業費(予算・決算上)	1,182	1,188	2,080						
支出合計	12,154	12,259	17,605						
【収支】	千円		H21実績	H22実績	H23見込				
一般財源充当額	12,154	12,259	17,605						
対象者あたり一般財源充当額(円)	1,428	1,397	1,374						
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			金額	国、県の補助金の動向	なし			
	妊婦相談	母子健康手帳、カバー等		474	廃止したときの影響	相談の機会がなくなると、母親が孤立し、育児不安が増して、児童虐待の増加につながる可能性がある。			
	おめでとう相談	助産師謝礼		144	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	母子保健法 第5条 国及び地方公共団体の責務(母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めなければならない。)第9条 知識の普及(市町村は母性又は乳児若しくは幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠、出産又は育児に関し、相談に応じ、個別的又は集団的に、必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努めなければならない。第10条 保健指導(市町村は、妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対して、妊娠、出産又は育児に関し、必要な保健指導を行い、又は医師、歯科医師、助産師若しくは保健師について保健指導を受けることを勧奨しなければならない。)			
	1歳児育児相談	パンフレット、未受診児への受診勧奨用はがき(郵送料)		222					
	育児相談			0					
心理相談	臨床心理士謝礼		1,240						

事業概要表

事業名称	図書館利用促進事業	事業種別	直営	担当部課	教育委員会 図書館	事務事業	4			
事業期間	平成16年度 ~ 継続			記入者	今井 聡子					
事業の経緯	平成15年度に岩瀬文庫が図書館より独立し、8月に図書館新館の開館20周年を迎えた。その時に「図書館まつり」を開催し、好評であったことを機会に、平成16年度より開始した事業である。本と人との出会いを楽しみながら、将来の利用者を育てるためと利用者増を図るためのきっかけ作りとして、ボランティア等と連携し、協力を得ながら継続してきた事業である。			根拠法令	なし					
				根拠条例	なし					
				必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	文字文化は人として生きるために必要な力であり、第6次総合計画の次代を支える人材育成に位置づけられている。			これまでの成果	成果の内容	市民の皆さんが図書館の施設・人・資料を有効活用するきっかけつくりとして、ボランティア等の皆さんとともに工夫しながら実施してきた。				
					実績指標名	行事やおはなし会等への参加人数				
事業概要 施設概要(規模、階数、建築年度など)	平成23年度より、本館と分館共通事業として、4月23日子ども読書の日をスタートに「西尾っ子読書フェスティバル」「講演会」「ボランティア養成講座」「図書館まつり」の4行事を実施する。絵本を媒介にして親子のふれあいと絆を深めるために、4ヶ月健診時を活用してブックスタート事業を実施する。図書館資料を活用しての映写会や学校図書館支援サービスだけでなく、NPOとの協力による「元気いっぱい子ども書養成講座」などを実施する。				指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
						人	11,142	10,965	19,738	19,722
					成果指標名	市民ひとりあたりの資料貸出点数				
						単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
						点	5.0	5.2	6.0	7.0
対象者の状況					対象者の推移	対象者名	西尾市民			
						単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
						人	108,824	109,005	169,163	169,000
民間委託				将来の動向	緩やかな減少傾向					
					委託の現状	分館(一色・吉良・幡豆)は、一部業務委託(別事業)				
					受け皿の存在	多数あり				
【収入】		千円	H21実績	H22実績	H23見込					
使用料・手数料										
国支出金(補助率)										
県支出金(補助率)										
その他()										
収入合計			0	0	0					
【支出】		千円	H21実績	H22実績	H23見込					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1	0.1	市における類似事業				
		人件費	711	711	711					
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	1.0	1.0	1.5					
		人件費	1,698	1,698	2,547					
事業費(予算・決算上)			1,042	768	4,085	近隣市町の状況				
支出合計			3,451	3,177	7,343					
【収支】		千円	H21実績	H22実績	H23見込					
一般財源充当額			3,451	3,177	7,343					
対象者あたり一般財源充当額(円)			32	29	43	高浜市、蒲郡市、幸田町は指定管理者が実施している。				
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			事業費						
	ブックスタート事業	4ヶ月児健診に一冊の絵本を手渡し、親子のふれあいの大切さを伝える。		1,931,000円	国、県の補助金の動向	なし				
	本館と分館共通行事	読書へのきっかけつくりとして子ども、親子、一般対象とした行事の実施。		960,000円	廃止したときの影響	ボランティア活動や利用者の減少に繋がることが予想される。				
	子ども司書養成講座	子ども読書活動の担い手となる司書の養成。終了後に子ども司書認定書		30,000円	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	ブックスタート事業は、新西尾市として開始した事業である。この事業はボランティア等の協力が必要不可欠である。				
	学校図書館支援サービス	図書資料の配送及び図書館見学や授業資料支援などを実施。		300,000円						

事業概要表

事業名称	スポーツ教室開催事業	事業種別	直営	担当部課	教育委員会 スポーツ課	事務事業	5			
事業期間	昭和49年度 ~ 継続			記入者	小澤 吉弘					
事業の経緯	スポーツ振興法第7条第1項「地方公共団体は、ひろく住民が自主的かつ積極的に参加できるような運動会、競技会、運動能力テスト、スポーツ教室等のスポーツ行事を実施するように努め、かつ、団体その他の者がこれらの行事を実施するよう奨励しなければならない。」を基に、市民の体力づくり、健康維持のために気軽にスポーツに参加できる場としての、各種スポーツ教室を実施してきた。			根拠法令	スポーツ振興法					
				根拠条例	なし					
				必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	スポーツ・レクリエーション活動の推進(総合計画コード1134) 市民が参加できるスポーツ・レクリエーションの普及・振興 スポーツ教室の充実			これまでの成果	成果の内容	市民が自主的・積極的に参加することができるスポーツをする機会を、スポーツ教室という形で行政が行うことにより安価に実施してきた。				
事業概要 施設概要(規模、階数、 建築年度など)	1講座10回を基本として、春・秋・冬の年3回開催 西尾市地区:[女性]バレーボール・バドミントン・卓球・健康体操・エアロビクス・硬式テニス・ソフトテニス[一般]バドミントン・卓球・エアロビクス・硬式テニス・なぎなた・ラージボール卓球・水中フィットネス[親子]ふれあい体操 一色地区:幼児・小学生水泳[親子]リズム体操 吉良地区:[女性]バレーボール・ピラティス[一般]フープ・ダンベルピクス・ラージボール卓球・硬式テニス[親子]トム&エアロ[小学生]卓球 幡豆地区:卓球				実績指標名	スポーツ教室開設数				
					指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
					成果指標名	スポーツ教室参加者数				
					指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
対象者の状況	対象者名	西尾市民								
対象者の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)					
将来の動向	緩やかな減少傾向であるが、高齢者の人口増加が見込まれる。									
民間委託	委託の現状	なし								
受け皿の存在	体育協会、総合型地域スポーツクラブ等									
【収入】	千円	H21実績	H22実績	H23見込						
使用料・手数料										
国支出金(補助率)										
県支出金(補助率)										
その他(受講料)		5,875	6,989	5,624						
収入合計		5,875	6,989	5,624						
【支出】	千円	H21実績	H22実績	H23見込						
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.5	0.5	0.7					
		人件費	3,555	3,555	4,977					
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	0.3	0.3						
		人件費	704	767						
事業費(予算・決算上)		8,754	9,554	10,149						
支出合計		13,013	13,876	15,126						
【収支】	千円	H21実績	H22実績	H23見込						
一般財源充当額		7,138	6,887	9,502						
対象者あたり一般財源充当額(円)		42	41	56						
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳			金額						
	講師謝礼			7,182	国、県の補助金の動向	なし				
	消耗品費			403	廃止したときの影響	健康づくりや体力づくりを希望する市民からの不満				
	保険料			664	その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	受講料300円/1回(傷害保険料含む)は適当か。 平成23年度より申込み受付を先着方式から抽選方式へと変更にしたがどちらが適当か。				
	会場借上料			1,469						

事業概要表

事業名称	文化公演等開催事業	事業種別	委託	担当部課	教育委員会 文化振興課	事務事業	6			
事業期間	不明 ~ 継続			記入者	浅岡 優					
事業の経緯	西尾市民の文化の向上を図ることを目的とする。文化事業開催事業では市内で興行を行っている経験のある団体による実行委員会を組織し、公演鑑賞の企画・運営を行っている。また、地域文化育成講座事業では市民が主体となり実行委員会を組織し、市民の手による事業の企画・運営を行っている。			根拠法令	文化芸術振興基本法					
				根拠条例	なし					
				必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	市民文化の創造と芸術活動の推進(総合計画コード1211) より多くの市民が様々な角度から文化芸術に親しめる機会の提供			これまでの成果	成果の内容	市民に文化に触れる場を提供することにより、文化の向上を図ることができた。				
					実績指標名	開催事業数				
事業概要 施設概要(規模、階数、建築年度など)	文化事業開催事業 劇団かかし座「アラジンと魔法のランプ」、イルカコンサート、三遊亭好楽・林家正蔵二人会、高嶋ちさ子12人のヴァイオリニスト 他 地域文化育成講座事業 抹茶街道ウォークラリー、0歳児からのファミリーコンサート、民俗芸能大会、文化まちづくり講座、定期コンサート				指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
					回	13	10	24	24	
					成果指標名	参加人数				
					指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
				人	4,348	7,337	8,000	8,000		
【収入】	千円			対象者の状況	対象者名	西尾市民				
					対象者の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
				人	108,824	109,005	169,163	169,000		
使用料・手数料				民間委託	委託の現状	なし				
国支出金(補助率)					受け皿の存在	あり(イベント会社等)				
県支出金(補助率)				市における類似事業	あり(生涯学習課生涯学習事業・企画政策課合併記念事業)					
その他(入場料)	H21実績	H22実績	H23見込							
収入合計	6,882	7,006	10,350	近隣市町の状況	碧南市・安城市では文化施設内に担当課が置かれ、各職員が事業を計画・運営している。岡崎市・幸田町では指定管理者が運営を行っている。					
【支出】	千円								H21実績	H22実績
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.3	0.3	0.5					
		人件費	2,133	2,133	3,555					
臨時・嘱託・再雇用職員		従事人数(人)								
		人件費								
事業費(予算・決算上)			13,727	13,355	20,519					
支出合計			15,860	15,488	24,074					
【収支】	千円			H21実績	H22実績	H23見込				
一般財源充当額			8,978	8,482	13,724					
対象者あたり一般財源充当額(円)			83	78	81					
主な事業費 (H23見込)	概要・内訳		事業費							
	文化公演等開催事業	劇団かかし座「アラジンと魔法のランプ」他	19,069		国、県の補助金の動向	なし				
	地域文化育成講座事業	抹茶街道ウォークラリー・定期コンサート	1,450		廃止したときの影響	市民の文化レベルの低下が危惧される。				
					その他特記事項(事業仕分けにかけたい理由、議論して欲しい点、留意事項など)	西尾市のみならず、他市の文化事業においても入場者が減少傾向にある。今後は告知方法などを見直していく必要がある。				

事業概要表

事業名称	情報通信技術(IT)講習推進事業	事業種別	委託	担当部課	教育委員会 生涯学習課	事務事業	7			
事業期間	平成13年度 ~ 継続			記入者	高山 崇					
事業の経緯	平成12年度に国(文部科学省)の学習活動支援設備整備事業(情報通信技術関連特別対策情報通信設備整備)において社会参加促進費補助金を受けてパソコンを設置し、平成13年度からIT講座を開始した。現在ではパソコンを設置する費用に補助は出ないので、入札を行い、落札業者がリースによりパソコンを講座開催中のみ設置し、IT講習を行っている。			根拠法令	社会教育法					
				根拠条例	なし					
				必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	総合計画において、ライフスタイルやライフステージに応じて生涯学習の場や機会を市民が選択できるように、専門的な学習・教育プログラムも生涯学習事業の一部と認め、受講を支援する。			これまでの成果	成果の内容	受講者にアンケートを実施し、満足度を調査。好評を得ている。				
					実績指標名	講座開催回数				
指標の推移	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H24)				
	回	152	272		279	279				
成果指標名	講座開催率				指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
%	86	84	100	100						
事業概要 施設概要(規模、階数、 建築年度など)	前期講座:1講座3日間コースを13講座(西尾5、一色3、吉良3、幡豆2) 中期講座:1講座12日間コースを10講座(西尾4、一色2、吉良2、幡豆2) 後期講座:1講座12日間コースを10講座(西尾4、一色2、吉良2、幡豆2)			対象者の状況	対象者名	受講者延人数(受講者数×講座開催回数の合計)				
					対象者の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)
					人	2,171	3,200	2,853	2,946	
【収入】	千円	H21実績	H22実績	H23見込	民間委託	委託の現状	あり(コンピュータ関連企業)			
使用料・手数料		693	560	570		受け皿の存在	コンピュータ関連企業等			
国支出金(補助率)						市における類似事業	なし			
県支出金(補助率)			3,923				近隣市町の状況	刈谷市:1講座12日間コースを18講座(定員12人)開催。 安城市:1講座4日間コースを4講座(定員20人)開催。 岡崎市:第3セクターで設立した(株)岡崎情報開発センターで約120講座(定員15人程度)を開催している。 碧南市:パソコン講座は開催していない。		
その他()										
収入合計		693	4,483	570						
【支出】	千円	H21実績	H22実績	H23見込	概要・内訳	金額				
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.12	0.12		0.03	前期IT講習	491,400円		
		人件費	854	854	214	中期・後期IT講習		3,675,000円		
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)								
		人件費								
事業費(予算・決算上)			1,685	5,308	4,167					
支出合計			2,539	6,162	4,381					
【収支】	千円	H21実績	H22実績	H23見込						
一般財源充当額			1,846	1,679	3,811					
対象者あたり一般財源充当額(円)			850	525	1,336					
主な事業費 (H23見込)					国、県の補助金の動向	なし				
					廃止したときの影響	地域社会における(主に)高齢者のパソコン離れ				
					その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	【参考】 平成23年度、情報通信技術(IT)講習推進事業の当初予算額は5,319,000円。 平成22年度は、緊急雇用創出事業基金事業により臨時IT講習開講事業を開催したため、県費補助の対象。				

事業概要表

事業名称	特色ある学校づくり推進事業	事業種別	委託	担当部課	教育委員会 学校教育課	事務事業	8	
事業期間	平成14年度 ~ 継続			記入者	鈴木 洋一			
事業の経緯	地域に開かれた学校づくりをめざし、平成14年度からスタートした。平成18年度からは、教職員の創意工夫を生かした特色ある学校づくりをめざし、各学校に事業計画及び予算案の提出を求めることで、内容の高まりと活性化を図っている。			根拠法令	なし			
				根拠条例	なし			
				必須業務の有無	なし(教育委員会として、地域に根ざした教育活動の充実を指導・支援すべき立場にある)			
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	心身ともに健やかで心豊かな人づくりには、「家庭でしつけ、学校で教え・地域で育てる」という三者の連携・協働が大切である。本事業は、地域の特性(自然、環境、産業、文化、伝統など)や人材(町の先生)などの教育的資源を取り入れようとする学校や、今日的な課題(キャリア教育、小学校外国語活動、環境学習、食育等)に積極的に取り組もうとする学校を支援し、教育活動の活性化を図ることを目的とする。(総合計画施策コード1112)(新市基本計画第5章1-3及び2-(3)-)			これまでの成果	成果の内容	校長の学校経営ビジョンが明確になり、各種ボランティア、PTA、子ども会、おやじの会、NPO、町内会等との協働による総がかりの取り組みが増え、地域の特性を生かした教育活動が展開されるようになった。また、通信の発行やホームページ(ブログ)の更新等により、学校からの積極的な情報発信がされるようになった。		
					実績指標名	実施学校数(H21・22は、西尾地区+幡豆地区。H23は、市内全小中学校)		
指標の推移	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H24)		
	校	23	23		36	36		
成果指標名	学校評価(保護者アンケート:「よくあてはまる」「概ねあてはまる」を合わせた平均値)							
指標の推移	単位	H21実績	H22実績		H23見込	目標値(H24)		
	%	83.2	82.1		84.0	84.5		
対象者の状況	対象者名	小中学校の児童生徒(H21・22は、西尾地区+幡豆地区。H23は、市内全小中学校)						
	対象者の推移	単位	H21実績		H22実績	H23見込	目標値()	
	人	11,045	10,994		15,175	-		
	将来の動向	緩やかな減少傾向						
民間委託	委託の現状	各小中学校に委託						
	受け皿の存在	各小中学校						
[収入]	千円	H21実績	H22実績	H23見込				
使用料・手数料								
国支出金(補助率)								
県支出金(補助率)								
その他()								
収入合計		0	0	0				
[支出]	千円	H21実績	H22実績	H23見込				
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.01	0.01	0.01			
		人件費	72	72	72			
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)						
		人件費						
事業費(予算・決算上)		4,200	4,200	16,303				
支出合計		4,272	4,272	16,375				
[収支]	千円	H21実績	H22実績	H23見込				
一般財源充当額		4,272	4,272	16,375				
対象者あたり一般財源充当額(円)		387	389	1,079				
主な事業費(H23見込)	概要・内訳			金額				
	市内全小中学校に委託(小:26校、中:10校) ・委託料は「均等割+児童生徒割+評定加算」による配分。 ・「均等割」は、1校につき25万円。 ・「児童生徒割」は、児童生徒1人につき300円。 ・「評定加算」は、選考の結果、「優秀プラン」と評価された10校に対し、1校あたり30万円。 ・事業費内訳は、需用費(消耗品費、印刷製本費等)、報償費、旅費、その他。			16,303千円 「均等割+児童生徒割」の1校平均は、37万円(優秀校は30万円加算)	国、県の補助金の動向	県に、キャリア教育や科学教育推進のための補助金はあるものの、交付校数及び金額は僅かである。民間団体による教育助成に積極的に応募する学校もあり、今後も各校に呼びかけていくが、市全体としての「特色ある学校づくり」には繋がらない。		
					廃止したときの影響	特色ある学校行事、地域に根ざした環境学習・伝統文化の保存・継承などの体験的な総合的学習、食育・音読・作文など、家庭・地域との協働による活動の停滞		
					その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	平成21・22年度は、厳しい財政状況による歳出予算削減のため、事業費が半減した。昨年度、西尾市及び幡豆郡の小中学校長会から、新市における教育活動の推進にあたり事業費増額の強い要望を受け、1市3町教育長会議にて協議された。		

事業概要表

事業名称	小学校コンピュータ管理事業 中学校コンピュータ管理事業	事業種別	直営	担当部課	教育委員会 教育庶務課	事務事業	9・10				
事業期間	平成14年度 ~ 継続			記入者	鈴木 仁實						
事業の経緯	情報化社会に対応したコンピュータ利用教育を推進する。西尾市では平成14年度からコンピュータ教室を設置。			根拠法令	なし						
				根拠条例	なし						
				必須業務の有無	なし						
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	教育施設的环境整備(総合計画コード1114) 高度情報化社会の進展に合わせた情報機器の整備・充実を図る。			これまでの成果	成果の内容	すべての小中学校でコンピュータの配備と、学校内のLAN及びインターネットの環境を整備し、情報教育の推進、ICTを活用した授業の実施が可能となった。					
					実績指標名	コンピュータ整備台数(目標値は全学校のPC教室分と教職員分)					
事業概要 施設概要(規模、階数、 建築年度など)	PC教室には生徒40台、教師1台、サーバー1台、プリンター等を設置。リースによりソフトを始めとする備品・消耗品を整備している。リース切れのコンピュータについては再リースを実施して経費を削減。インターネット環境のほか、国語等教科書ソフト、図書室用データベースソフト、校務ソフトを活用。小学校26校:PC教室 775台、普通教室(職員用) 842台、借上 68,454,474円 中学校10校:PC教室 379台、普通教室(職員用) 397台、借上 45,061,488円 授業での利用方法 中学・小学高学年:調べ物授業ほか。小学中学年:インターネット等利用マナーほか。小学低学年:コンピュータの使い方など。			対象者の状況	指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)	
					成果指標名	コンピュータ整備済の割合(国の指定する基準)					
					指標の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値(H24)	
					対象者名	市内小中学校児童・生徒(旧三町分との計は21年度15,319人、22年度は15,223人)					
[収入]	千円	H21実績	H22実績	H23見込	対象者の推移	単位	H21実績	H22実績	H23見込	目標値()	
使用料・手数料						人	9,984	9,940	15,175	-	
国支出金(補助率)					将来の動向	緩やかな減少傾向					
県支出金(補助率)						民間委託	委託の現状	なし			
その他()					受け皿の存在		なし				
収入合計		0	0	0	市における類似事業	なし					
[支出]	千円	H21実績	H22実績	H23見込		近隣市町の状況	コンピュータ教室用、職員用のコンピュータの配備状況は近隣市と同様で、機器の取得にはリース(借上げ)、買上げなどがある。買上げの場合、毎年決まった数の学校を対象に更新して、6年サイクルの機器更新を行う(安城市)例のほか、西尾市と同様にリース完了後の更新を控える(碧南市)例もある。碧南市では電子黒板各校1台、デジタルテレビを各教室に配置済み。PC活用に適した科目として、社会の授業で教科書ソフトを使った授業を予定し準備中。				
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1			0.1				
		人件費	711	711			711				
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)									
		人件費									
事業費(予算・決算上)		140,411	89,922	182,289	国、県の補助金の動向	なし					
支出合計		141,122	90,633	183,000		廃止したときの影響	社会の進化に合わせ進めてきた情報教育が停滞する。				
[収支]	千円	H21実績	H22実績	H23見込			その他特記事項(議論して欲しい点、留意事項など)	文部科学省では学校教育情報化推進総合プランに則り、総務省と足並みを揃え、授業へのICTの導入を目的に、コンピュータのほか電子黒板、無線LAN環境の整備などの普及を目指しています。仮に導入した場合、授業での十分な活用が期待できますが、反面、多大な導入費、維持費がかかることが懸念されます。			
一般財源充当額		141,122	90,633	183,000							
対象者あたり一般財源充当額(円)		14,135	9,118	12,059							
概要・内訳	事業費										
主な事業費 (H23見込)	電算機借上料	職員室、PC教室のコンピュータ借上料。 PC教室の内9校は再リースを更新。		113,515,962							
	消耗品費	プリンタトナー等消耗品		19,440,000							
	物品修繕費	コンピュータ等修繕費		8,920,000							